

2018年12月7日

マーケットレポート 2018年11月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

経済産業省が30日に発表した2018年10月の鉱工業生産指数(季節調整済、速報値)は105.9(前月比2.9%上昇)となり、基調判断は「生産は緩やかに持ち直している」に上方修正されました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月初、米中貿易摩擦問題などを背景に値動きの大きい展開となりましたが、米中間選挙後の米株高を好感して株式市場は上昇しました。中旬に入ると、ハイテク株を中心とした米株の大幅下落が波及し、日本の株式市場も大幅に下落しました。その後も軟調に推移し、為替の円高・ドル安推移、中国の低調な経済指標などを受けて、株式市場は下落しました。下旬以降は、米中貿易摩擦への過度な警戒感の後退、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の講演を受けた利上げの早期打ち止め観測を背景とした米株高を好感して、株式市場は上昇しました。月間では、株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月初、日銀による国債買入れ方針の見直しや、良好な米雇用統計を背景とした米長期金利上昇などを受けて国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。しかし、中旬にかけて、日銀の国債買入れや国債の入札結果、株式市場の下落などから国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。下旬以降も金利は低下基調で推移し、パウエルFRB議長の講演を受けた利上げの早期打ち止め観測を背景とした米長期金利低下によって、金利は一時0.07%台まで低下しました。月間では、価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

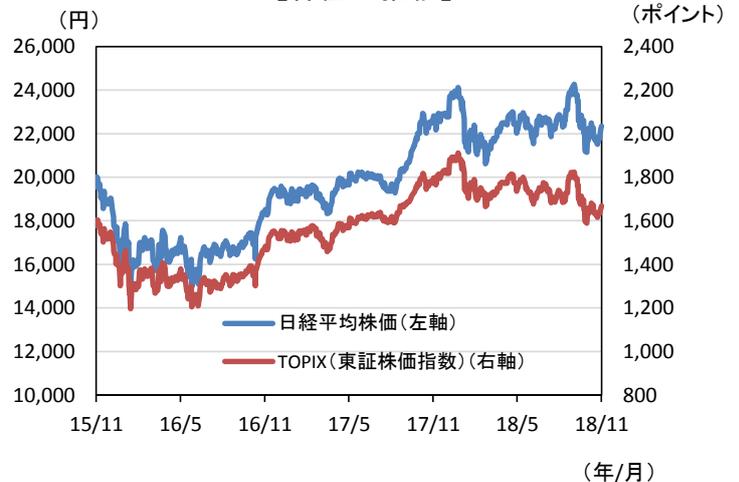
日本経済は、2018年7月～9月に自然災害の影響から生産を抑える動きが見られましたが、2018年10月の鉱工業生産指数(季節調整済、速報値)は前月比2.9%の上昇で国内の生産は持ち直しの動きが見られます。株式市場では、米中貿易摩擦懸念など海外情勢の不透明感が高まる場面があれば株価が下振れる可能性があります。国内の生産活動が活発化すれば日本経済の拡大が期待され、プラスの材料になると考えられます。債券市場では、日銀の国債買入れ方針の見直しや米長期金利の動向を受けて金利が変動することが想定されます。今後も日銀やFRBの動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【鉱工業生産指数の推移(季節調整済、速報値)】

	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月
指数	103.0	103.3	102.9	105.9
前月比	-0.4%	0.3%	-0.4%	2.9%

(出所)経済産業省公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		11月末	10月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,351.06	21,920.46	1.96%
	TOPIX	1,667.45	1,646.12	1.30%
債券	10年国債利回り	0.092	0.127	▲ 0.035

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

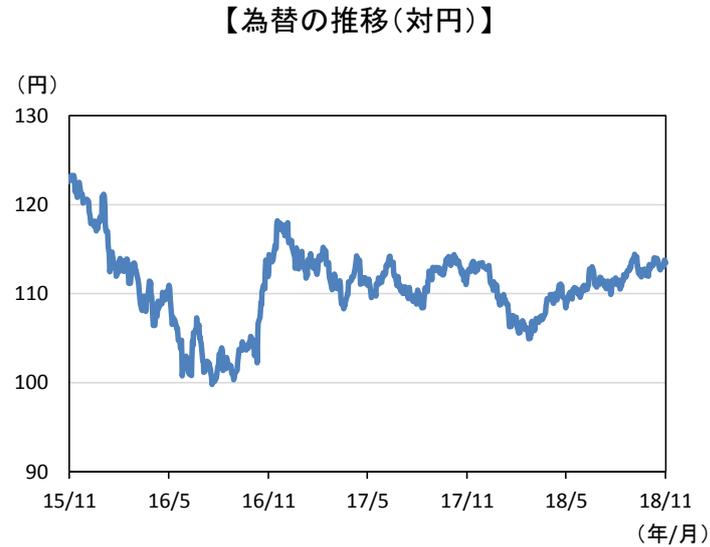
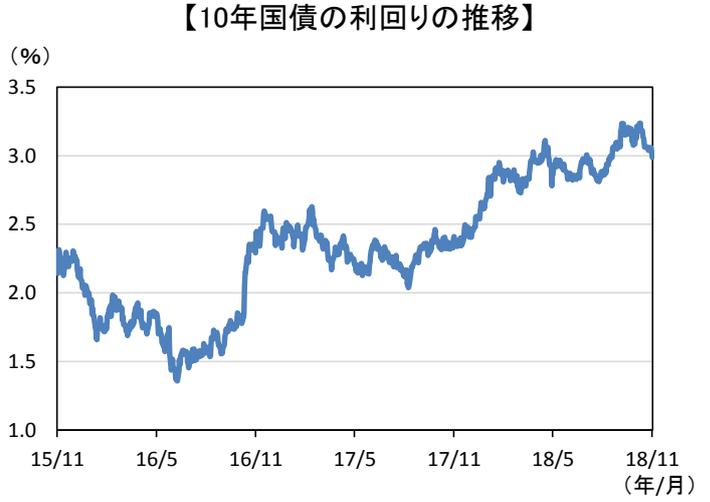
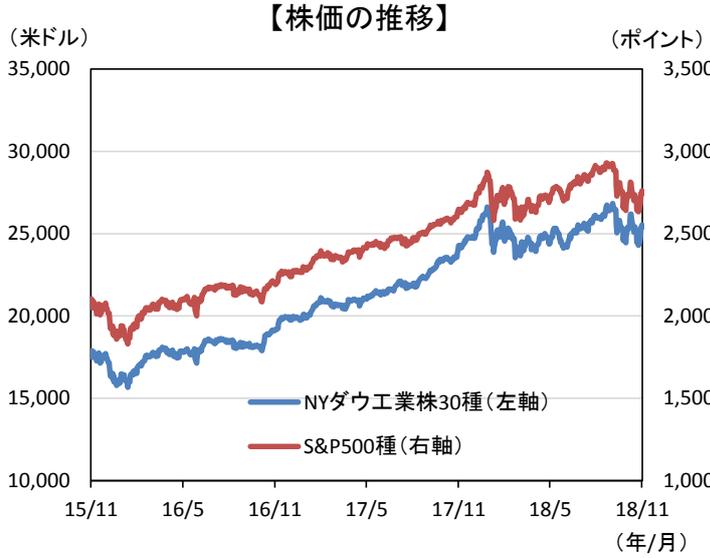
◆トピックス
 米国の中間選挙は上院と下院で多数派が別れる「ねじれ議会」となりましたが、市場の予想通りの結果であり無難に通過しました。その後、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続観測がハイテク株などの重荷となったことや原油価格が下げ止まらず、世界景気の減速傾向があるとの見方が広がり債券が買われました。月末にはパウエルFRB議長の講演を受け、利上げの早期打ち止めが意識され、景気減速への警戒感が後退したことや米中首脳会談での貿易交渉進展への期待感から株式市場は上昇しました。

◆株式市場
 米国株式市場は上昇しました。月初は米中間選挙を控え様子見姿勢でしたが、米中間選挙明けには政策の方向性は大きく変わらず、米景気拡大は続くとの見方から上昇しました。その後、中旬にかけては、FRBの利上げ継続観測や原油安などから主要ハイテク株やエネルギー関連株が大幅に下落しました。下旬には原油安の一服やパウエルFRB議長の講演などを受け景気減速への警戒感が後退し、ハイテク株を中心に大幅に上昇しました。月間では、米国株式市場は上昇しました。

◆債券市場
 米国10年国債は価格が上昇（金利は低下）しました。月初発表の10月雇用統計で賃金の伸びが対前年比3.1%だったことを受け、FRBの利上げが続くとの見方から債券が売られましたが、月中にかけては世界的な株安や原油安を受け債券買いが優勢となりました。月の半ばから下旬にかけては、方向感が出にくい展開となりました。月末にはFRBによる利上げの早期打ち止め観測や米中首脳会談を前に米国債が買われました。月間では、価格は上昇（金利は低下）しました。

◆為替
 米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初、米中間選挙を控えて様子見姿勢でしたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）で12月の利上げを示唆したことなどが円売り・ドル買いを誘いました。月の半ばには、米株式相場の下落やFRBのクラリダ副議長の「米国の政策金利は中立金利に近づいている」旨の発言を受け利上げペースが加速するとの観測が後退し、ドルが売られました。月末には世界的な株高を背景にドルが買われました。月間では、小幅の円安・ドル高となりました。

◆今後の見通し
 12月に入り行われた米中首脳会談では、米国による中国への追加関税の発動を90日猶予することで合意しました。米国の経済指標などは堅調ですが、期限内に合意に至らず再び貿易摩擦への警戒感が高まると株価下落の要因となるため、株式市場については米中関係の動向などに警戒が必要です。債券市場については、12月に利上げが実施される見通しですが、FRBが利上げを急ぐ姿勢が見られないことなどから、緩やかな金利上昇を見込みます。



		11月末	10月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	25,538.46	25,115.76	1.68%
	S&P500	2,760.17	2,711.74	1.79%
債券	10年国債利回り	2.988	3.144	▲0.156
為替	米ドル/円	113.47	113.26	0.19%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 (出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス
 財政赤字を拡大させるなど、EUの財政ルールに違反している2019年のイタリア予算案について、11月5日、EUはユーロ圏財務省会合を開催し、イタリア政府に対して予算案の修正を要求しました。イタリアの債務残高は2.2兆ユーロとユーロ圏で最大です。イタリア政府は当初、予算案の修正を拒んでいましたが、イタリアの長期金利が3.6%台まで上昇するなど景気悪化が警戒された結果、11月26日、予算案を変更し財政赤字を削減する可能性について示唆しました。11月14日、英国政府は臨時閣議でEU離脱を巡り交渉官レベルで暫定合意した離脱協定案を了承しました。しかし、メイ首相の離脱方針に反対して、EUとの離脱交渉を担っていたラップ離脱担当相を含む閣僚が相次いで辞任するなど閣内にも反対意見が多い状況です。11月25日にはEUの緊急首脳会議で英国のEU離脱案を正式決定しました。これを受けて、12月11日に英国政府はEUと合意した離脱案を英国議会で採決にかけます。

◆株式市場
 DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。月後半、イタリアの財政不安や英国のEU離脱を巡りラップ離脱担当相が辞任するなど英政局の混迷が不安視され欧州株式市場は下落しました。

◆債券市場
 ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。世界的な株安や原油安の影響、ドイツの7~9月期の国内総生産(GDP)が実質でマイナス成長に転じたこと、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感などを背景に、リスク回避姿勢が強まったことから国債が買われました。

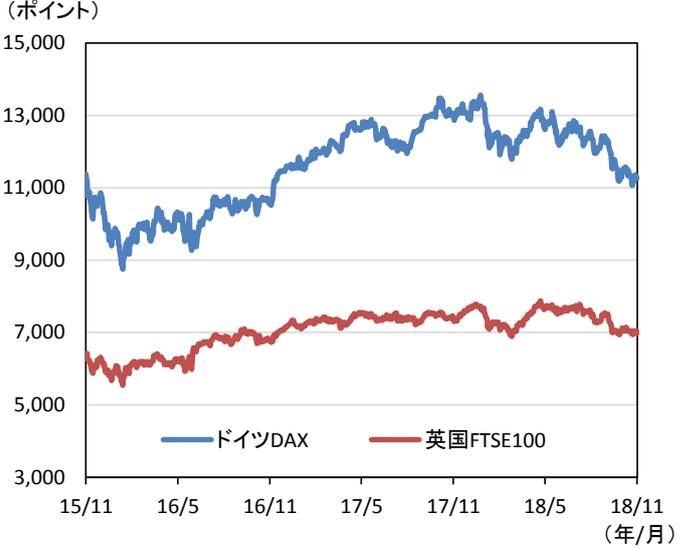
◆為替
 ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。月初、英国のEU離脱交渉進展の期待感などからユーロ、ポンドが買われました。しかし、月半ば、ユーロはイタリアの財政懸念が重石となり、ポンドは閣僚の辞任などEU離脱交渉の先行きが懸念されたことなどから売られました。月間を通じては、ユーロ/円、ポンド/円はともに円安となりました。

◆今後の見通し
 12月11日に予定されている、英国議会におけるEUと合意した離脱案の採決結果や、イタリア政府が2019年の予算案についてEUの要求を満たすような修正に応じるかが主な注目ポイントです。加えて、欧州各国の政治リスクや世界的な貿易摩擦問題も欧州市場にマイナスの影響を与える可能性があります。しかし、足元、低位で推移する失業率など堅調な雇用情勢を保っていることなどから、株式市場は概ね横ばいの推移を見込みます。債券市場はECBが量的緩和政策を年内で終了する方針であり、利上げについては来年秋以降となる見通しであることから、概ね横ばいの推移を見込みます。

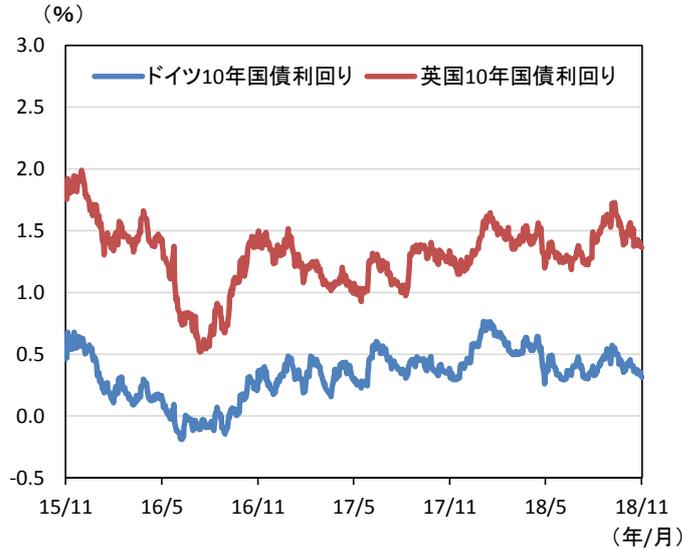
		11月末	10月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,257.24	11,447.51	▲1.66%
	英国 FTSE100	6,980.24	7,128.10	▲2.07%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.313	0.385	▲0.072
	英国10年国債利回り	1.364	1.437	▲0.073
為替	ユーロ/円	129.19	128.43	0.59%
	英ポンド/円	145.01	143.90	0.77%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 (出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

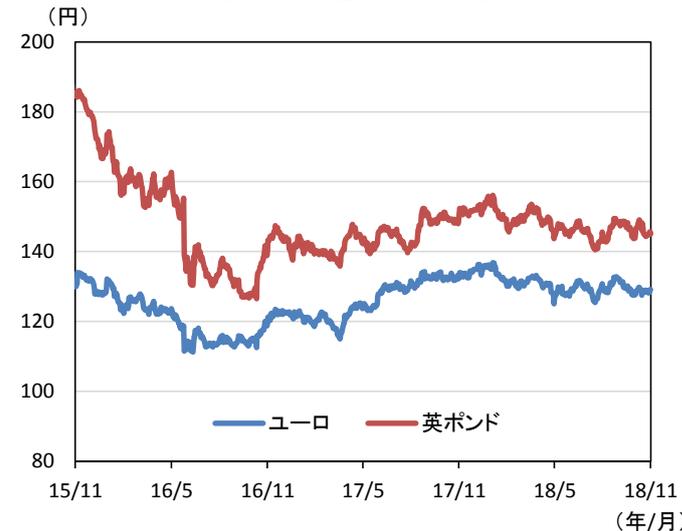
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。